

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 26年3月31日

2次評価日（課長等） 26年3月31日

1 事業名	人材育成事業	コード	32201
-------	--------	-----	-------

2 担当部課	部等 経済部	課等 工業振興課	作成者 小口喜照
--------	--------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち		
		政策	勤労者対策の推進	施策	雇用対策の充実
		予算科目	人材育成事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	社内人材のスキルアップ等人材育成や、岡谷技術専門校などの職業能力開発機関の活用により産業人材の育成を図る支援を行なう事業。	
目的	対象者	技術訓練等により自らのキャリアアップを目指す者（働いている人、仕事を探している人）
	意図	従業員の技術向上、再就職にあたってのスキル習得

5 事業の実施内容		*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
<ul style="list-style-type: none"> ○岡谷市人材育成講座奨励金の活用 ○岡谷技術専門校利用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・岡谷技術専門校の紹介 ・訓練生募集の協力（ものづくり技術科、機械制御、電子制御コース、離転職者対象訓練） ・在職者向け講座募集の協力（スキルアップ講座） ・民間活用委託訓練事業審査会の協力 ○岡谷工業高校インターンシップ事業協力 		
前年度の課題への対応	伊那技専校で新規のNC旋盤が導入され、これに押し出される形で岡谷に中古が移管された。廃棄となるのが通常だと考えるが、市で陳情して導入を要望した経過もあつての県の移管判断だと思う。	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	人材育成講座の受講件数			単位	件
	実績値	30	33	37	
	*指標の説明	外部講師等により有料にて実施したスキルアップ研修の講座数			
② 成果指標（指標名）	対象となる講座の受講人数			単位	人
	目標値	60	60	65	70
	実績値	65	65	69	
	達成度	108.3%	108.3%	106.2%	
	*指標の説明	外部講師等により有料にて実施したスキルアップ研修に参加した人数			
*目標値の設定方法の説明	過去の利用状況を勘案した。				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	323,800	383,100	419,500	400,000
経常経費	323,800	383,100	419,500	400,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	480,000	480,000	480,000	480,000
正規職員の人数(人)	0.06	0.06	0.06	0.06
③ 合計コスト(①+②)	803,800	863,100	899,500	880,000
前年度比		107.4%	104.2%	97.8%
財源内訳				
一般財源	803,800	863,100	899,500	880,000
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	26,793	26,155	24,311	
前年度比		97.6%	93.0%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
人材育成講座補助金	件数	8	11	10	8
	金額	323,800	383,100	419,500	400,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	323,800	383,100	419,500	400,000
	割合	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	1	
成果指標の実績値 前年度比	106.2%	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	1	
成果指標の目標値 達成度	106.2%	

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 訓練生の減少	
	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 地域の産業事情にマッチした訓練プログラムの充実と広報活動による施設PR。	
改善方法		
改善開始時期	現在も継続して取り組んでいる	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---